

事業 014	事業名	家具転倒防止器具設置助成事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障がい者福祉対策費)					課名	社会福祉課
事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					項	社会福祉費
	実施計画掲載	無	個別計画		目		障害者福祉費	
根拠法令・要綱等		射水市家具転倒防止器具設置事業助成金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者等の重度心身障がい者等がいる世帯で、市町村民税非課税世帯				
	意図	どのような状態に	家庭内において所有する家具等への家具転倒防止器具等(以下器具等)の取付けに係る費用の助成を行うことにより、これらの世帯の者の生命及び財産を地震災害から守る一助とする。				
事業内容	手段	どのような方法で	家具等(たんす、食器棚、本棚、その他これらに類する床置型の家具類(電化製品を除く))に、下記の器具等を取付ける際に掛かる費用について、1世帯につき、1回限り8,000円を限度額として、予算の範囲内において助成金を交付する。				
			柱、壁などに取り付けるL型金具、ベルト・チェーン式器具 天井等に取り付けるポール式器具、 床との間に挟みこむストッパー・マット式器具等				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	014	事務事業名	家具転倒防止器具設置助成事業	担当課	社会福祉課
----	-----	-------	----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (交付決定者)	人	0	4	1	25.0	4
活動指標	設置件数	件	0	4	1	25.0	4

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費	0 千円	8 千円	皆増	32 千円	
	うち臨時職員人件費	0 千円	0 千円	-	0 千円	
	正規職員人件費相当額	204 千円	204 千円	0.0	204 千円	
	退職手当引当金相当額	29 千円	29 千円	0.0	29 千円	
	事業コスト計	233 千円	241 千円	3.4	265 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	-	0 千円
	そ の 他	0 千円	0 千円	-	0 千円	
	一 般 財 源	233 千円	241 千円	3.4	265 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
		臨時職員	0.00 人	0.00 人	-	0.00 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	240.50 千円	皆増		
	うち一般財源ベース分	-	240.50 千円	皆増		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	災害時の対応に特別な配慮が必要である重度心身障がい者を対象とした事業であり、これらの対象者が安心して在宅生活を継続する為に必要な制度である。
有効性	2	成果指標の達成はしていないが、設置した世帯では、家庭内において家具転倒のリスクが減少し、安心した生活の提供に寄与している。
達成度	3	平成24年度は、成果指標、活動指標ともに目標値の達成はできなかったが、平成25年度は、市報による障がい者世帯への周知や、相談支援員による支援世帯への必要性確認など、達成に向けた活動を行う予定。
効率性	4	長寿介護課、社会福祉課で一括の契約に基づいて支払をしており、従事人員も最少であり、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<ul style="list-style-type: none"> 市報等で、事業の周知を図る。 相談支援員、障がい者団体等に事業の周知を図る。 				

事業 015	事業名 老人等日常生活用具給付事業 (障がい者福祉対策費)	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 社会福祉課	電話 82 - 1951
事業期間		開始年度 平成 17 年度	終了年度 -
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		射水市高齢者等日常生活用具給付等要綱	

事業目的	対象 誰を・何を	ひとり暮らしの重度身体障がい者(65歳未満の身体障害者手帳1,2級所持者)
	意図 どのような状態に	ひとり暮らしの重度身体障がい者が身に付けることが可能で、ごく簡単な操作により緊急事態を自動的に受信センター等に通報することが可能な機器を貸与し、緊急時の連絡がとれることにより、安心して在宅生活の継続を図る。
事業内容	手段 どのような方法で	・ひとり暮らしの重度身体障がい者に、公衆回線を利用する緊急通報装置を貸付け、緊急時に自動的に連絡がとれる体制を作る。 ・緊急通報装置の設置、撤去費用の助成や、利用費用(毎月のセンター管理のランニングコスト)を給付する。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名			管理形態	
				指定管理者名	
	構造・階数			指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	015	事務事業名	老人等日常生活用具給付事業	担当課	社会福祉課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	0	1	0	0.0	1
活動指標	設置件数	件	0	1	0	0.0	1

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費	0 千円	0 千円	-	54 千円	
	うち臨時職員人件費	0 千円	0 千円	-	0 千円	
	正規職員人件費相当額	272 千円	272 千円	0.0	272 千円	
	退職手当引当金相当額	38 千円	38 千円	0.0	38 千円	
	事業コスト計	310 千円	310 千円	0.0	364 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	-	0 千円
	そ の 他	0 千円	0 千円	-	0 千円	
	一 般 財 源	310 千円	310 千円	0.0	364 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		臨時職員	0.00 人	0.00 人	-	0.00 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
必要性	4	ひとり暮らし及びひとり暮らしに準ずる重度身体障がい者は、家族機能の脆弱化等により今後増加するものと見込まれ、必要時に、いつでも支給できる体制を継続する必要がある。
有効性	1	重度身体障がい者が在宅生活を継続していく時に、緊急時の対応を図れるものは他の施策になく、この施策が有効である。
達成度	3	平成23年、24年は利用者はいなかったが、単身重度身体障がい者からの問い合わせはある。
効率性	4	高齢者(長寿介護課)と同じ契約書に基づき事業が行われており、これ以上コストの削減は期待できない。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・不就労、障がい者・介護保険サービス非利用者等、外部と何らかの定期的な接触が確保されていない単身重度身体障がい者に対し、生活状況を確認し、必要に応じて事業の情報提供を行っていく。 ・後期高齢者1人が重度障がい者(身体・知的)を介護している世帯(老障介護世帯)への対象拡大についても検討していく。				

事業 016	事業名 地域生活支援費	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 社会福祉課	電話 82 - 1951
事業期間	開始年度 平成 18 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実	
	実施計画掲載	有	61 頁 個別計画
根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、射水市相談支援事業実施要綱		

事業目的	対象 誰を・何を	障がい者相談支援事業所の相談支援員
	意図 どのような状態に	障がい者からの相談に対して、適切なアセスメントを行い、必要な情報や福祉サービスの提供を行うこと及び権利擁護に必要な援助を適切に行えるようにするため、相談員の実地指導を行う。
事業内容	手段 どのような方法で	市内に4ヶ所(平成23年度までは3ヶ所、平成25年度からは5ヶ所)ある相談支援事業所に指導者が訪問し、相談支援事例の個別検討を行い、的確なアセスメントや個別ニーズに即した利用計画が作成されているかを確認、助言、指導する。 講師:相談支援実務を理解する県内の学識経験者 方法:相談支援事業所を年2回個別に訪問 内容:アセスメント・課題整理の確認、事例のスーパービジョン、支援体制への助言等

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	016	事務事業名	地域生活支援費	担当課	社会福祉課
----	-----	-------	---------	-----	-------

指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
			目標・見込	実績	達成率	
成果指標 利用者数 設定できる場合 (指導を受ける相談支援員延数)	人	14	16	18	112.5	20
活動指標 指導講師の訪問回数	回	6	8	7	87.5	8

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費	108 千円	72 千円	33.3	144 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	816 千円	816 千円	0.0	816 千円
	退職手当引当金相当額	114 千円	114 千円	0.0	114 千円
	事業コスト計	1,038 千円	1,002 千円	3.5	1,074 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	43 千円	28 千円	34.9	57 千円
	そ の 他	0 千円	0 千円	-	0 千円
	一 般 財 源	995 千円	974 千円	2.1	1,017 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者1人当たりコスト	74.14 千円	55.67 千円	24.9	
	うち一般財源ベース分	71.07 千円	54.11 千円	23.9	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	障害者総合支援法により、計画相談は平成26年度末まで障がい者サービス利用者全員に作成することになっており、担い手である相談支援員の計画作成技術の向上は喫緊の課題である。
有効性	4	成果指標(指導を受ける相談支援員延数)は、目標値の112.5%になっており、個別事例に対して相談支援員に必要な助言、情報提供及びアセスメント方法等の指導により作成技術は向上している。
達成度	3	指導講師の訪問回数の達成率が目標値に達しなかったが(87.5%)、計画作成数が少ない1事業所への訪問を1回のみとしたためである。計画作成数が多い事業所への訪問回数は目標値を達している。
効率性	4	相談支援員の利用計画作成技術向上のために、学識経験者による個別事例の指導助言が必要であり、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
・平成26年度末までの、障がい者福祉サービス利用者の計画作成全数化に向け、個人のニーズを反映した適切な計画作成ができるよう相談支援員技術向上のため事業を継続していく。					

事業 048	事業名 福祉金等給付費	担当部署	部名	福祉保健部
			課名	社会福祉課
			電話	82 - 1951
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち		
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり		
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実		
	実施計画掲載	有	13 頁	個別計画
根拠法令・要綱等	射水市心身障害者(児)福祉金条例、同条例施行規則、射水市重度心身障害者在宅介護手当支給条例、同条例施行規則			

事業目的	対象	誰を・何を	市内在住の心身障がい者(児)又は在宅で重度障がい者を介護している者
	意図	どのような状態に	障がい者(児)者の生活の激励並びに介護者の労をねぎらい、福祉の増進を図る
事業内容	手段	どのような方法で	心身障がい者・児福祉金の支給 ・対象者 身体障がい者1～4級、療育A・B、精神障がい者1～3級所持者 ・支給額(月額) 障害程度により2,000円～1,100円 重度心身障がい者等介護手当の支給 ・対象者 身体障がい者1・2級、療育Aを所持し、一定の基準に該当する者を介護する者 ・支給額(月額) 2,500円

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況	
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	048	事務事業名	福祉金等給付費	担当課	社会福祉課
----	-----	-------	---------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	福祉金支給額	千円	75,153	78,150	76,285	97.6	77,850
	介護手当支給額	千円	3,193	3,450	3,078	89.2	3,150
活動指標	福祉金給付人数	人	3,965	4,000	4,031	100.8	4,040
	介護手当給付人数	人	108	108	105	97.2	105
							1

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	78,346 千円	79,363 千円	1.3	81,000 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	1,224 千円	1,224 千円	0.0	1,224 千円
	退職手当引当金相当額	171 千円	171 千円	0.0	171 千円
	事業コスト計	79,741 千円	80,758 千円	1.3	82,395 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
その他	千円	千円		千円	
一般財源	79,741 千円	80,758 千円	1.3	82,395 千円	
当該事務従事職員数	正規職員	0.18 人	0.18 人	0.0	0.18 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	2	経済的弱者である障がい者の生活環境水準を確保し、快適な生活を維持するために必要である。県内他市においても同様の事業が実施されている。
有効性	2	障がい者本人に支給される福祉金は、特に知的・精神障がい者等、障害年金のみの収入者にとって、所得を補足し生活意欲の向上に有効である。
達成度	3	福祉金及び介護手当の支給額は、見込額を下回ったが、障害等級が低い給付者が増加したため、福祉金給付人数においては見込を上回った。事業対象者に対し、適切に実施している。
効率性	4	手帳交付(新規・更新・変更)時に、福祉金申請に係る必要事項を確認・管理し、支払度に転出・死亡者等を除外する等事務の効率化を図っている。現段階では所得制限がないため確認事務は少ない。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>福祉金においては、支給要件に所得制限を設ける等、真に経済的弱者に対する生活の激励となるよう対象者の絞り込みの検討が必要と考える。</p>			<p>心身障がい者(児)福祉金について、県内他市の事例を参考に、その支給要件を見直されたい。 また、福祉金にとらわれず、真に障がい者やその家族に喜ばれる方法についても検討されたい。</p>		